◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量　平成26年度ルームエアコンディショナの購入　７品目

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成26年４月１日から平成27年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　品目ごとの単価に予定数量を乗じた合計の金額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札金額を算定した基準品ごとの単価を契約単価とする。

なお、当該業務において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続きを中止し、再公募を実施する。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　平成25・26年度独立行政法人都市再生機構西日本支社の物品購入等の契約に係る競争参加資格において「物品販売」の資格を有すると認定された者であること。

⑶　当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。

⑷　当該購入物品に関し、アフターサービスの体制が整備されていること。

⑸　当業務の仕様書の要件に適合することを証明し、当機構が認めた者であること。

⑹　日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

⑺　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付方法及び問い合わせ先

〒536―8850 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目６番85号　独立行政法人都市再生機構西日本支社　住宅経営部　設備保全チーム　電話06―6969―9041

⑵　入札説明書の交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。

⑶　申請書等の提出期限、提出先　平成26年１月21日16時00分（郵便の場合も必着のこと。）

上記３⑴に同じ

⑷　入札書等の提出期限、提出先　平成26年２月24日16時00分（ただし、郵送の場合は書留郵便とし、同日同時刻必着とする。）

〒536―8850 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目６番85号　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部　経理チーム　電話06―6969―9019

⑸　開札の日時及び場所　平成26年２月25日16時00分　独立行政法人都市再生機構西日本支社入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した証明書等は当機構において技術審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を添付した入札書のみを、落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Ohnishi, Branch Manager, West Japan Branch Office, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 16

⑶　Subject matter Procurement of 7 models of Room Air Conditioner.

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2014 to 31 March, 2015

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice.

②　have been qualified for the Classification of "sales of goods" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2013 and 2014.

③　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office or each Branch Office, Urban Renaissance Agency.

④　have proven to have prepared a system to provide an after-sale service for the products concerned.

⑤　have proven the products consistent with the specifications and have been approved by Urban Renaissance Agency.

⑥　be able to respond to an on-the-spot inspection in Japan in the presence of staff of the Urban Renaissance Agency.

⑺　Time-limit for submission of application forms and relevant documents : 16 : 00, 21 January 2014.

⑻　Time-limit for submission of tender documents : 16 : 00, 24 February 2014.

⑼　Contact point for the notice : Equipment Maintenance Team, Housing Management Department, West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency, 1―6―85 Morinomiya, Joto-ku, Osaka City, Osaka 536―8550, Japan TEL 06―6969―9041.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年12月20日

独立行政法人都市再生機構西日本支社

支社長　大西　　誠

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等物件及び数量　複写・製本及び図面等の電子化・交付・販売業務（西日本支社）一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　平成26年４月１日から平成29年３月31日まで

⑸　履行場所　独立行政法人都市再生機構西日本支社

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　平成25・26年度独立行政法人都市再生機構西日本支社の物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において「製造」の資格を有すると認定された者であること。

⑶　当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。

⑷　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者もしくはこれに準ずる者でないこと。